

BTMU ASIA WEEKLY

Vol.19

【政治・経済トピックス】

◎ベトナム

◆FDI、累計承認額 1,979 億ドル、累計実行額は 681 億ドル

計画投資省外国投資局の発表によると、過去から 2011 年 12 月までの海外直接投資 (FDI) 累計額は、承認額が 1,979.3 億ドル、実行額が 681.3 億ドルに上ることが明らかになった。

☑ポイント

- ・ 国別の投資認可額(累計)の上位 5 カ国は以下の通り。首位はシンガポール(240.4 億ドル)で、以下韓国(239.6 億ドル)、日本(236.0 億ドル)が続く。

(単位:億ドル、件)

順位	国・地域	認可額 (累計)	実行額 (累計)	案件数 (累計)
1	シンガポール	240.4	69.7	990
2	韓国	239.6	82.1	3,112
3	日本	236.0	67.8	1,669
4	台湾	235.2	100.2	2,219
5	英領バージン島	149.9	47.8	500
	その他	878.2	313.7	5,174
	合計	1,979.3	681.3	13,664

(出典:計画投資省)

- ・ 実行額(累計)首位は台湾(100.2 億ドル)で、以下韓国(82.1 億ドル)、シンガポール(69.7 億ドル)が続いている。一方、産業別の首位は、加工・製造(認可額:931 億ドル、実行額:346 億ドル)で、不動産(認可額:470 億ドル、実行額:346 億ドル)、建設(認可額:125 億ドル、実行額 40 億ドル)がこれに続く。尚、地域別の認可額首位はホーチミン市(328 億ドル)で、2 位は南部バリア・ブントウ省(271 億ドル)、3 位はハノイ市(218 億ドル)だった。
- ・ FDI はベトナムの国際収支を支える上でも重要な役割を果たしており、リーマンショックの影響で落ち込んだ 2009 年を除き、2008 年以降、実行額は安定して年間 100 億ドルを維持している。また、このところ日系企業は製造業だけでなく、小売や不動産開発等の分野でも大型新規進出案件が目立っている。
- ・ 東南アジア諸国のなかでベトナムは政治的な安定度で群を抜いており、懸念材料であったインフレや為替・資金市場の混乱も、ここへ来て改善傾向が見られる。
- ・ 依然として電力並びに物流等に課題はあるが、逆にインフラ開発関連事業は今後一層大きな伸びが期待できる。
- ・ 中国や大きな潜在力を秘めたカンボジアやラオスとも国境を接するという地理的優位性もあり、引続き対ベトナム FDI は堅調に推移すると考えられる。

BTMU ASIA WEEKLY

◆2月の貿易赤字8億ドル

統計総局(GSO)は2月の貿易収支を8億ドルの赤字と発表するとともに、1月は1.7億ドルの黒字に上方修正した。

☑ポイント

- ・ ベトナムでは恒常的な貿易赤字体質により、2008年以降、外貨準備の大幅な減少に見舞われ、通貨ドンは度重なる切下げを余儀なくされてきたが、昨年2月に公布された政府決議第11号に基づき、持続的な経済成長のために、市場の安定とインフレ払拭を目指し、投機的な輸入の抑制や強力な金融引締めに取り組んできた。
- ・ その結果、2011年通年の貿易赤字は95.2億ドルと2006年以来5年ぶりに100億ドルの大台を下回ったほか、単月でも昨年10月以降連続して月間貿易赤字が10億ドルを下回った。また、1年半ば以降は旧正月明けの一時期を除き為替相場でも二重相場が解消するなど大きな効果が表れている。
- ・ 一方、貿易収支の改善は輸入の減少だけでなく、2月の輸出品目で繊維・縫製品と並んで首位に立った携帯電話・同部品の躍進など、輸出の伸びや品目の高度化も見逃せない。こうした貿易収支構造の改善を通じ、今年初120億ドルと推定されている外貨準備も9月には150億ドルを超える水準に回復するとの予想もある。
- ・ このように、ベトナム経済は長年抱えてきた弱点を徐々に克服してきている姿が見られるが、ベトナムが今後引き続き輸出型産業の育成を軸とした貿易収支の改善と、インフレの低減を推進することができるか否か、政府並びに中銀の政策運営手腕に大きな期待がかかる。

◎インド

◆2011年10~12月GDP成長率、前年同期比+6.1%に減速

中央統計機構(CSO)は2月29日に2011年10~12月の実質GDP成長率を前年同期比+6.1%と発表、2009年1~3月以来の低水準かつ、2010年4~6月以来7四半期連続の伸び率減速となった。

☑ポイント

- ・ EU債務問題を主因とする世界的な景気減速に加え、高騰する物価と通貨ルピー防衛のためにインド中銀が押し進めてきた金融引締めにより、製造業が前年同期比+0.4%、農業が同+2.7%と伸び悩んだほか、鉱業が同▲3.1%と前期に続きマイナス成長となった。
- ・ こうした状況を受け、インド中銀が次回の金融政策決定会合で金融緩和に踏み切り、現状8.5%の政策金利(レポ金利)を年末までに7.5%程度まで引下げるとの見方が広がっている。
- ・ 昨年9月のピーク時には前年同月比+10%と二桁の伸びを示していたインフレ指標(卸売物価指数)が本年1月には同+6.55%まで低下するなど、インフレ懸念が徐々に後退しているほか、為替市場で昨年12月に対米ドル史上最安値を記録したルピー相場も、落ち着きを取り戻していることから、中銀が利下げ実施に踏み切る環境は整いつつあると考えられる。

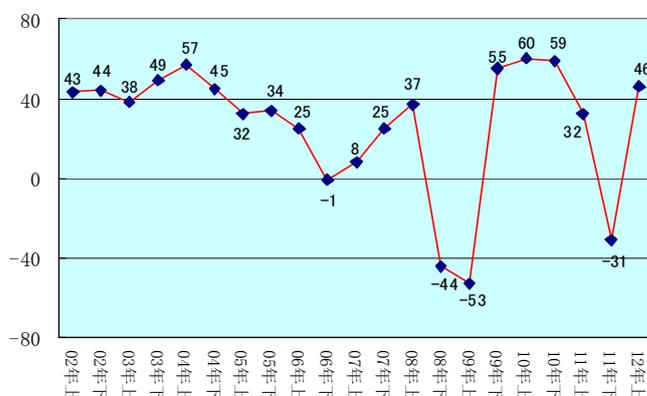
◎タイ

◆日系企業景況感、12年上期大幅改善

盤谷(バンコク)日本人商工会議所(JCC)経済調査会が、2月29日に発表したJCC加盟在タイ日系企業に対する景気動向調査によると、業況見通しを示す業況判断指数(DI)が12年上期はプラス46ポイントと、大洪水により大きく悪化した11年下期から大幅に景況感が改善した。

☑ポイント

- 同調査はJCC会員企業1,345社に対して行われ、うち366社が回答。過去10年間のDI推移は以下の通り。



- 製造業は繊維(マイナス44)を除き、全ての業種でプラス。非製造業では建設・土木がプラス82と高いが、運輸・通信がマイナス59、金融・保険・証券がマイナス50となるなど、結果が割れた。
- 一方、製造業のうち昨年の大洪水で直接の被害を受け操業を停止した企業の操業再開時期については、「昨年12月」との回答が25%と最も多く、順調な事業再開が伺えるが、「今年4~5月」が21%、「6月以降」が6%と、依然復旧に時間を要している企業も残されている。
- 事業の再開場所については、「同じ場所」が88%、「タイ国内で他の場所」が21%、「タイ国外」とした企業は製造業で8%、うち電気・電子では16%に上ったが、非製造業を含む全体では6%に止まった。
- 従業員の雇用については直接被害を受けた製造業のうち、「希望退職を募る」は6%、「整理解雇を行う」が18%となったが、67%は「継続」とした。
- 今回の調査結果から、在タイ日系企業の足元の景況感が大幅に改善し、復旧が着実に進捗していることが示されたが、未回答の企業やあるいは調査に含まれていないJCC非加盟の企業に、中小企業を中心としてタイでの事業継続を断念する動きも見られる。また、浸水被害を受け経営破綻に追い込まれたサハラタナナコン工業団地(経営再建中)は、災害対策を含めた復旧作業が大幅に遅れている。
- こうした中、タイ政府の復旧支援や洪水再発防止策が難航した場合、今後タイから他国への生産拠点シフトが加速する懸念もあり、引続きインラック首相の政策手腕が注目されている。

◎フィリピン

◆政策金利 0.25%引下げ、株式市場は史上最高値更新

フィリピン中銀は 1 日、主要な政策金利である翌日物借入金利を 0.25%引下げ、過去最低水準となる 4.0%としたほか、翌日物貸出金利も同じく 0.25%引下げ、6.0%とした。中銀の利下げは、2009 年 7 月以来となった 1 月の実施以来、2 回目。

☑ ポイント

- ・ 中銀のテタンコ総裁が先月 27 日に 2 月の予測インフレ率を 2.7~3.6%と発表するとともに「過去 14 カ月で最も低い水準に止まる」との見通しを示していたことから、利下げ期待が高まっていたが、原油価格の高騰などを踏まえ据え置きを予想する声もあり、事前の予想は割れていた。
- ・ 中銀の利下げ決定を受け翌 2 日のペソ為替相場は対ドルで一時 42.6 割れの水準までペソが買われたほか、株式相場もフィリピン証券取引所株価指数 (PSEi) が 5,016.3 の史上最高値で引けるなど、市場は利下げを好感している。
- ・ フィリピンの経済成長率は 2010 年の前年比+7.6%から 2011 年は同+3.7%に大きく減速したが、EU 債務国問題の行方が依然不透明かつ、近隣アセアン諸国との競争も激化するなか、成長率の回復に対する当局の強い意思が伺える。

◎パキスタン

◆上院改選、与党勝利

パキスタン上院は 2 日、定数 104 議席の約半数に当たる 54 議席の改選投票を実施した。選挙管理委員会が 3 日までに発表した暫定集計によると与党パキスタン人民党 (PPP) が 19 議席を獲得し、非改選分と合わせ上院の議席数を 27 から 41 へ大幅に伸ばした。

☑ ポイント

- ・ 今回改選された 54 議席のうち 48 議席は、4 つの州議会議員による間接選挙で、多数派を占める PPP がもともと有利と見られていた。尚、下院と異なり上院は、首相の選出には加われないなど権限は大きくないものの、大統領選の投票権を有しているほか、下院を通過した法案を否決することができる。
- ・ 与党 PPP は今回勝利を収めたものの、ギラニ首相が最高裁に法廷侮辱罪で起訴され、公職追放の危機に晒されるなど、司法を巻き込んだ軍部との対立が深刻化しているザルダリ政権にとって、依然難しい局面が続いている。

BTMU ASIA WEEKLY

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	主要業務
ベトナム	マスプロ電工株式会社	MASPRO VIETNAM CO.,LTD. (資本金1000億ドン)	テレビ受信関連機器、日本向け光受信機器、CATVブースター生産
ベトナム	東京急行電鉄株式会社65%、INVESTMENT AND INDUSTRIAL DEVELOPMENT CORPORATION BECAMEX IDC CORP. 35%	BECAMEX TOKYU CO.,LTD. (資本金8兆6000億ドン)	不動産開発業、不動産販売業、不動産賃貸業
インドネシア	児玉化学工業株式会社60%、三菱樹脂株式会社25%、小島プレス工業株式会社10%、豊田通商株式会社5%	PT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIA(資本金540億ルピア)	プラスチック成形品・部品の製造販売、金型の製作販売
マレーシア	総合警備保障株式会社	ALSOK MALAYSIA SDN.BHD. (資本金200万リンギ)	警備コンサルタント
マレーシア	ダイハツ工業株式会社39%、明石機械工業株式会社51%、Perodua Auto Corporation Sdn.Bhd.10%	AKASHI KIKAI INDUSTRY(M)SDN.BHD. (資本金1億リンギ)	電子制御ATアッシーの製造・販売
インド	日立造船株式会社49%、ISGEC Heavy Engineering Limited(ハリヤナ州)51%	ISGEC Hitachi Zosen Ltd. (予定・資本金約15億円)	石油精製、LNG、GTL、肥料等プラント用プロセス機器の設計・製造
インド	株式会社三條機械製作所	SANJO FORGE INDIA PRIVATE LIMITED (資本金未定、総投資額約15億円)	自動車用鍛造部品の製造・販売
インド	GMOクラウド株式会社99%	GMO GlobalSign Certification Service Private Limited(仮称・資本金1000万円)	電子認証サービスの提供
インド	株式会社SmartEbook.com99%、株式会社スマートフォンプロジェクト 1%	未定 (資本金約500万円・予定)	コンテンツ事業
フィリピン	江守商事株式会社	EMORI PHILIPPINES,INC. (資本金150万米ドル)	電子材料、化学品販売
ラオス	株式会社日新、Societe Mixte de Transport Co.,Ltd.(ビエンチャン)	Lao Nissin SMT Co.,Ltd. (資本金150万米ドル)	国際運輸業、越境トラック輸送業、通関業、倉庫業
カンボジア	王子製紙株式会社	Ojitex Harta Packaging(Sihanoukville)Ltd. (総投資額12億円)	段ボール箱・シートの製造・販売

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,125.80	1,115.50	-10.30	7.11	7.29	+0.18	3.3800	3.3800	+0.0000	2,019.89	2,034.63	+14.74
フィリピン	42.840	42.685	-0.155	1.87	1.90	+0.04	4.3750	4.3438	-0.0312	4,893.00	5,016.30	+123.30
シンガポール	1.2557	1.2516	-0.0041	63.73	64.95	+1.22	0.3333	0.3333	+0.0000	2,978.08	2,993.49	+15.41
マレーシア	3.0135	3.0040	-0.0095	26.56	27.06	+0.50	3.0900	3.0900	+0.0000	1,558.77	1,583.78	+25.01
タイ	30.325	30.600	+0.275	2.64	2.66	+0.02	2.7500	3.0000	+0.2500	1,146.14	1,165.15	+19.01
インドネシア	9,095	9,120	+25	0.88	0.89	+0.01	3.7800	3.7800	+0.0000	3,894.56	4,004.87	+110.31
インド	48.935	49.505	+0.570	1.64	1.64	+0.01	8.7000	8.4250	-0.2750	17,923.57	17,636.80	-286.77
ベトナム	20,810	20,828	+18	0.38	0.39	+0.01	9.5000	8.5000	-1.0000	423.4300	439.60	+16.17

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)

※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)

※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●アジア通貨サマリー

先週のアジア通貨は、インドを除き各国株式市場が上昇したが、バーナンキ米 FRB 議長が議会証言で追加金融緩和に言及しなかったことによる米ドル買いも見られ、まちまちの展開となった。

今週は各国とも貿易統計や CPI 等の経済指標発表が注目されるが、米大手格付機関ムーディーズが先週末ギリシャ長期国債を Ca から最低ランクの C に引下げたほか、スペインが 2012 年の財政赤字削減目標緩和を表明するなど、依然 EU 債務問題は不透明であり、アジア通貨は上値の重い動きを予想する。

BTMU ASIA WEEKLY

●韓国ウォン

1,127.0 で寄り付いた先週のウォンは、本邦半導体メーカーの会社更生法申請を受け半導体関連を中心に大幅上昇となったソウル株式市場につられて上昇し、昨年 11 月上旬以来となる高値 1,111.8 をつけた後、高値圏で越週した。

今週は米雇用統計や欧州中銀(ECB)理事会を控えているが、先週末のギリシャ長期国債格下やスペインの財政赤字削減目標緩和を受け、ウォンは上値の重い展開となろう。

〈今週・来週の主な予定〉 5 日(月)外貨準備高(2 月) 7 日(水)マネーサプライ M2(1 月)、8 日(木)金融政策決定会合 9 日(金)生産者物価指数(2 月)

●フィリピン・ペソ

先週のペソは 42.850 で寄り付いた後、原油価格の高騰を嫌気して 43 台前半へ下落したが、2 月の消費者物価指数が前年同月比+2.7~3.6%の落ち着いた水準に収まるとの見通しが示されると上昇に転じ、中銀の利下げ期待に史上最高値を更新した株式市場の上昇につられて一時 42.590 を付け、42.685 で引けた。

今週はペソが引続き好調な株式市場に下支えされる展開を予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 5 日(月)~9 日(金)財政収支(12 月)、6 日(火)消費者物価指数(2 月)、7 日(水)外貨準備高(2 月)

●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは 1.25 台半ばで寄り付くと、一旦 1.26 台前半まで弱含んだ後、底堅い米株式相場や ECB の予想を上回る 3 年もの資金供給実施等を背景に 1.24 台まで反発したが、利食いの売りにも押され 1.25 台前半に戻して引けた。

今週は ECB 理事会を始め欧州の動向を睨みながら、EU 債務問題について否定的な材料に反応しやすい展開となろう。

〈今週・来週の主な予定〉 7 日(水)外貨準備高(2 月)

●マレーシア・リンギット

先週のリンギットは 3.0100 で寄り付くと、原油価格の上昇に押され 3.02 台半ばまで売られたが、その後 ECB による予想を上回る 3 年もの資金供給実施に 2.99 台前半まで反発した。しかしながら、バーナンキ米 FRB 議長の議会証言で追加金融緩和の言及が無かったことから米ドル買いが強まると、3.0040 まで戻して越週した。

KLSE 指数が先週 1 週間で 1.6%上昇する等、マレーシア株式市場への資金流入が続いているが、世界の株式市場にやや過熱感が出てきていることに加え、EU 債務国の不透明感も燻っていることから、今週のリンギットは揉み合いを予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 7 日(水)貿易収支(1 月)、輸出(1 月)、輸入(1 月)

●タイ・バーツ

30.34 で寄り付いた先週のバーツは、G20 で「ユーロ圏の債務危機収束には更に資金が必要」との見方が示されたことを嫌気して軟調に推移。ECB による 3 年もの資金供給が予想を上回ったことや主要株式市場の堅調につられ強含みに転じる場面も見られたが、バーナンキ米 FRB 議長の議会証言で追加金融緩和への言及が無かったことから米ドルが買われると 30.60 近辺まで下落して引けた。

BTMU ASIA WEEKLY

今週は16年ぶりの高値を更新したタイ株式市場への資金流入が下支えとなり、パーツ相場は底堅く推移しよう。

〈今週・来週の主な予定〉5日(月)～9日(金)貿易収支(1月)、輸出(1月)、輸入(1月)、6日(火)～10日(土)経常収支(1月)

●インドネシア・ルピア

先週のルピアは9,070で寄り付いた後、原油価格高騰を受け政府がガソリン価格の補助金を廃止するとの警戒感が高まったことから、9,190まで下落した。その後28日に政府がガソリン補助金負担軽減を狙ってガソリン価格の値上げ若しくは市場価格への連動を提案したことなどから下げ止まり、9,120で引けた。

EU財政危機が依然不透明ななか、今週のルピアは上値の重い展開を予想する。尚、8日の金融政策決定会合では政策金利据置きが見込まれている。

〈今週・来週の主な予定〉5日(月)～8日(木)外貨準備高(2月)、7日(水)～13日(月)マネーサプライM2(2月)、8日(木)金融政策決定会合

●インド・ルピー

先週のルピーは48.995で寄り付くと週央にかけて強含みに推移したが、バーナンキFRB議長が議会証言で追加金融緩和に言及しなかったことを背景に米ドルが買われると、49.530まで反落した後、49.505で越週した。

今週はギリシャ第二次支援の決定を前に8日の民間債権者のギリシャ債務交換を巡る警戒感が重石となり、ルピーの弱含み推移を予想する。

〈今週・来週の主な予定〉特になし

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1645